

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0055
住 所 神奈川県川崎市幸区南加瀬1丁目8番6号
氏 名 株式会社 中商
代表取締役 中嶋 達夫 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 中商		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町5番15号		
該当する事業 者の要件	☐ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理（焼却）		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☐ 自動車の台数		台
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		18,434 t－CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度（報告年度2021年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 1、2、4 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (2020 年度)	第 3 年度 (2021 年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO ₂)	(実) 19,428 (調) 19,428	(実) 20,468 (調) 20,468	(実) 19,489 (調) 19,489	(実) 18,434 (調) 18,434	(実) 19,428 (調) 19,428
削 減 率		(実) -5.4 % (調) -5.4 %	(実) -0.3 % (調) -0.3 %	(実) 5.1 % (調) 5.1 %	(実) 0.0 % (調) 0.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 等 の 活 動 量	廃棄物焼却量				原単位等の単位	t-CO ₂ /t
	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (2020 年度)	第 3 年度 (2021 年度)	目標とした値	
排出量原単位 等 の 値	1.292	1.37	1.413	1.371	1.292	
活動量の値	15028	14940	13790	13443	-	
排出量原単位 等の削減率		-6.0 %	-9.4 %	-6.1 %	0.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	温室効果ガス排出量は基準年度と比較して増加した。要因として当社扇町 CR センターで焼却処理する廃油の搬入量が増加したためである。				
第 2 年度	温室効果ガス排出量は昨年度 (第 1 年度) 比は減少したが、基準年度比では微増となった。当社扇町 CR センターで焼却処理する産業廃棄物等の搬入量増減が要因である。				
第 3 年度	温室効果ガス排出量は計画期間で最小となった。当社扇町 CR センターで焼却処理する産業廃棄物等の搬入量の減少が要因である。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)			焼却処理量は、排出者のニーズにより影響を受けている。最近はリサイクルへの意識が高まっている。		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)			引き続き、排出者のニーズに合わせた焼却処理を行ない、省エネルギー対策を実施していく。		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	①現在契約している電力会社から、二酸化炭素排出係数のより小さい電力会社に契約を変更する。 ②冷却ファンのインバータ運転の効果を確認する。 ③誘引ファンのインバータ運転を試験する。 ④その他、事業活動地球温暖化対策指針にある基本及び目標対策項目を積極的に実施する。	
第1年度	・その他の実施明細 ①受変電設備及び配電設備の保安全管理：受変電設備及び配電設備の定期的な保守、点検の実施 ②ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保安全管理：ポンプ1台更新（能力を見直し小さいポンプに更新した） ③新設、更新等における措置：誘引ファンのインバータ化（冷却ファンインバータ化と併せて年間約40万Kwh削減した） ④新設、更新等における措置：日射や通風状況、集積する場合の通風状態等を考慮した室外機の設置場所の決定 ⑤新設、更新等における措置：省エネ法に規定する特定機器に該当する場合、基準エネルギー消費効率以上の機器の採用（LED照明） ⑥事務用機器の管理：不要時の電源切断、停電力モードの設定 ⑦事務用機器の保安全管理：定期的な保守、点検の実施 ⑧断熱性、再生可能エネルギーの利用等：日射の遮蔽のためのブラインド、カーテン等の積極的な利用 ⑨省エネ法に規定する特定機器に該当する場合、基準エネルギー消費効率以上の機器の採用（パソコン一部入替）	
第2年度	・その他の実施明細 ①受変電設備及び配電設備の保安全管理：受変電設備及び配電設備の定期的な保守、点検の実施 ②ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保安全管理：定期的な保守、点検の実施 ③新設、更新等における措置：3階事務室設置の余剰エアコンを撤去及びマルチエアコン（3階と4階）の入れ替えを実施。 ④断熱性、再生可能エネルギーの利用等：受入事務所及び3階事務室の外壁に断熱材を施工し、焼却炉等からの熱を抑制した。 ⑤電力会社を変更し二酸化炭素排出係数の削減を図ろうとしたが、以前と比べ増加した。	
第3年度	・その他の実施明細 ①受変電設備及び配電設備の保安全管理：受変電設備及び配電設備の定期的な保守、点検の実施 ②ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保安全管理：定期的な保守、点検の実施 ③熱損失低減のための、ボイラー給水及びボイラー水の水質管理：軟水装置のイオン交換樹脂の交換を実施 ④省エネ性能の高いフォークリフト1台を導入（入替）	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)		ファンのインバータ化やLED照明の導入により、電気の使用量が大幅に減少した。その他、各種機器の更新や各種設備の自主点検を積極的に実施することができた。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()	×	
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 (インバータ)	○
EV、PHV、FCV	×	その他 (LED照明)	○

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1、ISO14001にて管理している教育計画に地球温暖化対策に関する当計画の内容を取り入れ、従業員に対して教育する。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に有効利用している。
第1年度	1、ISO14001にて管理している教育計画に地球温暖化対策に関する当計画の内容を取り入れ、従業員に対して教育する。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に有効利用している。
第2年度	1、ISO14001にて管理している教育計画に地球温暖化対策に関する当計画の内容を取り入れ、従業員に対して教育する。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に有効利用している。
第3年度	1、ISO14001にて管理している教育計画に地球温暖化対策に関する当計画の内容を取り入れ、従業員に対して教育する。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に有効利用している。

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4 号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）				目標排出量 （t-CO ₂ ）
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	
①非エネルギー起源CO ₂ （②除く）	19,428	20,468	19,489	18,434	19,428
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					